

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成27年2月5日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	沖縄セルラー電話株式会社
【英訳名】	OKINAWA CELLULAR TELEPHONE COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 洋
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市松山1丁目2番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	理事 経営管理部長 上原 靖
【最寄りの連絡場所】	沖縄県那覇市松山1丁目2番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	理事 経営管理部長 上原 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	41,200	43,879	55,759
経常利益 (百万円)	7,769	9,122	9,259
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,968	5,979	5,843
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,144	6,258	6,129
純資産額 (百万円)	54,883	59,858	55,821
総資産額 (百万円)	65,679	71,417	68,194
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	181.73	218.71	213.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.3	81.3	79.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,948	9,765	11,906
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,031	7,434	8,876
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,514	2,605	2,765
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,199	2,786	3,061

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	64.35	68.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

わが国経済は、個人消費などに弱さがみられるものの、雇用・所得環境が改善傾向にあるなかで緩やかな回復基調が続いております。

一方、当社業務区域である沖縄県の経済は、県内人口の増加や観光需要を背景として個人消費が堅調に推移していることに加え、観光、建設関連も底堅く推移しており全体として拡大しております。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動については、非耐久消費財ではほぼ剥落しているほか、耐久消費財でも和らいできております。

この間、移動通信市場においては、LTE (Long Term Evolution)の対象エリアの拡充により通信ネットワークの高速化が進んでおります。また、従来型携帯電話からスマートフォン、タブレット端末へのシフトが続いている一方で、サービスや端末等で同質化が進む状況となっております。

通信事業者各社は新料金プランを導入するなどお客様獲得に向けて総合力を競っており、さらにMVNO (Mobile Virtual Network Operator：仮想移動体サービス事業者)事業者の新規参入が相次ぐなど、競争は激しさを増しております。

固定通信市場においては、NTTグループによる光ファイバー回線サービスの卸売り開始を見据え事業環境に変化の動きがみられます。

このような情勢のもと、当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

（業績の概要）

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増減	増減率(%)
営業収益(百万円)	41,200	43,879	2,679	6.5
営業費用(百万円)	33,501	34,797	1,295	3.9
営業利益(百万円)	7,698	9,082	1,384	18.0
経常利益(百万円)	7,769	9,122	1,352	17.4
四半期純利益(百万円)	4,968	5,979	1,011	20.4

当第3四半期連結累計期間における営業収益については、沖縄3M戦略が着実に進展し、au携帯電話及びauひかりちゅらの顧客基盤が拡大したことにより、通信料収入が増加したことから、前年同期比2,679百万円増加（6.5%増）の43,879百万円となりました。

営業費用については、減価償却費や固定資産除却費の減少があったものの、販売関連コスト等の増加により、前年同期比1,295百万円増加（3.9%増）の34,797百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比1,384百万円増加（18.0%増）の9,082百万円、経常利益は前年同期比1,352百万円増加（17.4%増）の9,122百万円、四半期純利益は前年同期比1,011百万円増加（20.4%増）の5,979百万円となりました。

なお、設備投資の状況については、高速データ通信サービスに係る設備及びau携帯電話サービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、auひかりちゅらサービスに係る設備の拡張等を実施したことにより、設備投資額3,270百万円となりました。

（注）3Mとは、「マルチユース」、「マルチネットワーク」、「マルチデバイス」の頭文字です。

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

(au携帯電話サービス)

< 契約数・端末出荷台数 >

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増減	増減率(%)
純増数	18,000	14,200	3,800	21.4
総契約数	595,600	620,000	24,400	4.1
端末出荷台数	136,400	133,800	2,600	1.9

(注) 1. 純増数及び総契約数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。

3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。

4. 増減については端数処理後の数値を記載しております。

5. 端末出荷台数については算出定義を改訂しております。

(改訂前) タブレット、通信モジュールを除く

(改訂後) データ専用端末、タブレット、通信モジュールを除く

前年度の数値は改訂後に組替えて記載しております。

< 解約率・ARPU >

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増減	増減率(%)
解約率 ^{1,2} (%)	0.54	0.47	0.07ポイント	-
総合ARPU ^{1,3} (円)	4,834	4,945	111	2.3
au通信ARPU(円)	4,694	4,757	63	1.3
音声(割引前)(円)	2,591	2,476	115	4.4
データ(割引前)(円)	2,940	3,209	269	9.1
割引適用額(円)	837	928	91	-
付加価値ARPU(円)	140	188	48	34.3

当第3四半期連結累計期間におけるau携帯電話サービスの状況につきましては、auのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上等、お客様重視のサービスに取り組んだ結果、前第3四半期連結会計期間末と比較して、総契約数が24,400契約増加(4.1%増)の620,000契約となりました。

解約率については、「auスマートバリュー」の効果などによりお客様の定着化が図られた結果、前年同期比0.07ポイント減少の0.47%となりました。

ARPUについては、総合ARPUは前年同期比111円増加(2.3%増)の4,945円となりました。このうち、au通信ARPUについては、スマートフォン契約数の増加により、前年同期比63円増加(1.3%増)の4,757円となりました。付加価値ARPUについては、「auスマートパス」の契約数の増加を主因として48円増加(34.3%増)の188円となりました。

1. 解約率・ARPUについては、算出定義を改訂しております。
(改訂前) タブレット、通信モジュールを除く
(改訂後) データ専用端末、タブレット、通信モジュールを除く
前年度の数値は改訂後に組替えて記載しております
2. 解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末総契約数で除したものの。
3. ARPU(Average Revenue Per Unit)：1契約あたりの月間平均収入。定義については以下のとおり。
総合ARPU：au通信ARPU + 付加価値ARPU
au通信ARPU：音声ARPU + データARPU + 割引適用額
割引適用額：「毎月割」、「auスマートバリュー」の割引適用額
付加価値ARPU：自社・協業サービス + 決済手数料 + 広告

au携帯電話サービスの主なトピックス（平成26年10月1日～平成26年12月31日）

（auラインナップ）⁴

当第3四半期において発売された主な商品

- ・スマートフォン
「Xperia (TM) Z3」の発売（10月）
「GALAXY Note Edge」の発売（10月）
「isai VL」の発売（12月）
「URBANO」の発売（12月）
「Fx0 LGL25」の発売（12月）
- ・従来型携帯電話
「MARVERA2」の発売（12月）
- ・タブレット
「iPad Air 2」の発売（10月）
「iPad mini 3」の発売（10月）
「GALAXY Tab S」の発売（12月）

（新サービス）

- ・国際ブランドVisaに対応した提携クレジットカード「au WALLET クレジットカード」の発行を開始（10月）
- ・4G LTEネットワークを活用した次世代音声通話サービス「au VoLTE」の提供を開始（12月）
- ・「VoLTE」の高音質・高品質な音声通話サービスとLTEによる高速なデータ通信とを同時に利用可能である特長を活かした新たなコミュニケーションサービス「シンクコール」と「ボイスパーティー」の提供を開始（12月）
- ・家族間でデータ容量を贈れる「データギフト」の提供を開始（12月）

（料金）

- ・月額基本料が不要で、お客さまのご利用機会に応じて、データ容量を購入してタブレット/PCをご利用いただけるプリペイド方式の料金サービス「LTEデータプリペイド」の提供を開始（11月）

（その他）

- ・子会社「沖縄バリューイネイブラー株式会社」がauの4G LTEに対応したMVNOサービス「UQ mobile」の提供を開始（12月）

4. 商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

(auひかりちゅらサービス)

<auひかりちゅらの状況>

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増減	増減率(%)
純増回線数	11,100	9,800	1,300	11.7
累計回線数	39,500	52,600	13,100	33.2
ARPU(円)	4,988	4,992	4	0.1

(注)1. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

2. 増減については端数処理後の数値を記載しております。

当第3四半期連結累計期間におけるauひかりちゅらサービスの状況につきましては、エリア拡大効果が一巡し、純増回線数は前年同期比では1,300回線減少するも、沖縄3M戦略の着実な進展により、累計回線数は前年同期比13,100回線増加(33.2%増)の52,600回線となりました。

auひかりちゅらサービスの主なトピックス(平成26年10月1日~平成26年12月31日)

- ・累計回線数が50,000回線を突破(10月)

(2) 財政状態

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成26年12月31日)	増減	増減率(%)
資産(百万円)	68,194	71,417	3,223	4.7
負債(百万円)	12,372	11,558	813	6.6
有利子負債(百万円)	1,500	1,213	287	19.2
純資産(百万円)	55,821	59,858	4,036	7.2
自己資本比率(%)	79.6	81.3	1.7ポイント	-

当第3四半期連結会計期間末における資産については、貯蔵品が減少したものの、関係会社短期貸付金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して3,223百万円増加(4.7%増)の71,417百万円となりました。

負債については、未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して813百万円減少(6.6%減)の11,558百万円となりました。

純資産については、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して4,036百万円増加(7.2%増)の59,858百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の79.6%から81.3%に上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,948	9,765	1,816
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,031	7,434	2,402
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,514	2,605	90
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	402	274	677
現金及び現金同等物の期首残高(百万円)	2,747	3,061	313
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)(百万円)	48	-	48
現金及び現金同等物の四半期末残高(百万円)	3,199	2,786	412
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	2,917	2,331	586

(注)フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,786百万円となりました。
 なお、当第3四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは2,331百万円となりました。
 当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純利益が増加したことや、端末の割賦代金の回収が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して1,816百万円収入が増加し9,765百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、関係会社短期貸付金の回収による収入が減少したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して2,402百万円支出が増加し、7,434百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いが増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して90百万円支出が増加し、2,605百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,342,000	27,342,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,342,000	27,342,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	27,342,000	-	1,414	-	1,614

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,339,800	273,398	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,342,000	-	-
総株主の議決権	-	273,398	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権の数19個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	29,524	30,745
減価償却累計額	18,723	20,704
機械設備(純額)	10,801	10,041
空中線設備	10,171	10,540
減価償却累計額	4,199	4,685
空中線設備(純額)	5,971	5,855
端末設備	990	1,006
減価償却累計額	539	553
端末設備(純額)	451	452
市内線路設備	9,184	10,084
減価償却累計額	4,891	5,317
市内線路設備(純額)	4,292	4,767
市外線路設備	14	14
減価償却累計額	4	5
市外線路設備(純額)	9	8
土木設備	109	138
減価償却累計額	27	31
土木設備(純額)	81	106
海底線設備	349	349
減価償却累計額	347	349
海底線設備(純額)	2	0
建物	8,978	8,975
減価償却累計額	1,752	2,007
建物(純額)	7,225	6,968
構築物	1,007	1,017
減価償却累計額	699	731
構築物(純額)	308	285
機械及び装置	172	162
減価償却累計額	14	32
機械及び装置(純額)	157	129
車両	157	157
減価償却累計額	145	149
車両(純額)	11	7
工具、器具及び備品	1,414	1,415
減価償却累計額	758	850
工具、器具及び備品(純額)	656	565
土地	2,087	2,087
建設仮勘定	678	1,654
有形固定資産合計	32,735	32,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
無形固定資産		
海底線使用权	14	12
施設利用権	109	100
ソフトウェア	156	137
借地権	2	2
その他の無形固定資産	9	9
無形固定資産合計	292	262
電気通信事業固定資産合計	33,027	33,192
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	565	617
減価償却累計額	130	237
有形固定資産（純額）	434	379
有形固定資産合計	434	379
無形固定資産		
無形固定資産合計	9	4
附帯事業固定資産合計	444	384
投資その他の資産		
投資有価証券	509	535
社内長期貸付金	13	13
長期前払費用	1,036	901
退職給付に係る資産	-	97
繰延税金資産	602	486
敷金及び保証金	23	24
その他の投資及びその他の資産	141	137
貸倒引当金	105	104
投資その他の資産合計	2,220	2,090
固定資産合計	35,692	35,667
流動資産		
現金及び預金	3,061	2,786
売掛金	16,437	17,188
未収入金	2,090	2,045
貯蔵品	788	668
前払費用	265	307
繰延税金資産	606	486
関係会社短期貸付金	9,409	12,416
その他の流動資産	5	10
貸倒引当金	163	161
流動資産合計	32,501	35,750
資産合計	68,194	71,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	735	583
リース債務	285	199
ポイント引当金	1,234	1,109
退職給付に係る負債	240	179
その他の固定負債	43	43
固定負債合計	2,538	2,116
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	348	314
買掛金	1,073	1,231
リース債務	131	116
未払金	5,536	5,044
未払費用	153	192
未払法人税等	1,543	1,607
前受金	761	541
預り金	23	237
賞与引当金	236	133
役員賞与引当金	25	23
その他の流動負債	-	0
流動負債合計	9,833	9,442
負債合計	12,372	11,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	51,219	55,004
株主資本合計	54,249	58,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	63
退職給付に係る調整累計額	46	40
その他の包括利益累計額合計	0	23
少数株主持分	1,572	1,801
純資産合計	55,821	59,858
負債・純資産合計	68,194	71,417

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	29,174	31,172
営業費用		
営業費	7,637	8,903
施設保全費	2,477	2,608
管理費	1,385	1,264
減価償却費	3,992	3,788
固定資産除却費	526	321
通信設備使用料	4,174	4,120
租税公課	316	258
営業費用合計	20,510	21,266
電気通信事業営業利益	8,663	9,906
附帯事業営業損益		
営業収益	12,025	12,706
営業費用	12,991	13,531
附帯事業営業損失()	965	824
営業利益	7,698	9,082
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	4	5
投資有価証券売却益	17	-
受取賃貸料	7	6
受取保険金	18	0
雑収入	27	24
営業外収益合計	90	53
営業外費用		
支払利息	18	13
雑支出	0	0
営業外費用合計	19	13
経常利益	7,769	9,122
税金等調整前四半期純利益	7,769	9,122
法人税、住民税及び事業税	2,156	2,718
法人税等調整額	472	168
法人税等合計	2,629	2,887
少数株主損益調整前四半期純利益	5,140	6,234
少数株主利益	171	254
四半期純利益	4,968	5,979

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,140	6,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	17
退職給付に係る調整額	-	5
その他の包括利益合計	4	23
四半期包括利益	5,144	6,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,972	6,002
少数株主に係る四半期包括利益	172	255

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,769	9,122
減価償却費	4,062	3,900
のれん償却額	21	-
固定資産除却損	338	255
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	264	124
賞与引当金の増減額(は減少)	99	103
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	60
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	97
受取利息及び受取配当金	19	21
支払利息	18	13
投資有価証券売却損益(は益)	17	-
売上債権の増減額(は増加)	1,009	750
たな卸資産の増減額(は増加)	421	152
仕入債務の増減額(は減少)	28	157
未払金の増減額(は減少)	280	118
その他	198	58
小計	9,920	12,381
利息及び配当金の受取額	19	21
利息の支払額	14	9
補償金の受取額	-	23
法人税等の支払額	1,976	2,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,948	9,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,065	4,562
有形固定資産の売却による収入	-	195
無形固定資産の取得による支出	75	18
投資有価証券の取得による支出	120	-
投資有価証券の売却による収入	19	-
子会社株式の取得による支出	-	2
資産除去債務の履行による支出	77	-
関係会社短期貸付金による支出	7,414	8,415
関係会社短期貸付金の回収による収入	10,221	5,409
合併による支出	410	-
その他の支出	159	51
その他の収入	50	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,031	7,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	246	185
リース債務の返済による支出	111	101
配当金の支払額	2,156	2,294
少数株主への配当金の支払額	-	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,514	2,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	402	274
現金及び現金同等物の期首残高	2,747	3,061
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,199	2,786

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が156百万円減少し、利益剰余金が102百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益へ与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	3,199百万円	2,786百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,199	2,786

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,080	39.5	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	1,080	39.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,148	42.0	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	1,148	42.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	181円73銭	218円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,968	5,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,968	5,979
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,342	27,342

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 1,148百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 42円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月4日

沖縄セルラー電話株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄セルラー電話株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。